

2015年3月12日

株式会社 地域経済研究所

コンサルティング部

**堺市「PPP・PFI事業手法検討支援業務」を地域経済研究所が受託**

株式会社地域経済研究所は、この度、堺市より「PPP・PFI事業手法検討支援業務」を受託いたしました。

堺市では、公的施設（文化施設、福祉施設、体育施設など）の管理に指定管理者制度を導入し、従来、市の出資法人などの公的団体に限られていた施設管理・運営の委託先に、新たに民間事業者や地域団体など幅広い団体を加えることで、良好な市民サービスの提供と効率的な施設の運営の両立を図ってきました。

一方で、同制度の導入から10年以上が経過し、包括外部監査において指定管理者のあり方について改善を求められる案件がみられるほか、将来において相当の設備更新が必要な施設があり、財政負担の面からも改めて検討する必要性が生じています。

そこで本業務では、「堺市立のびやか健康館」及び「堺市立美原総合スポーツセンター」について、今後の維持管理・運営の一層の効率化を図るため、PPP（Public Private Partnership）やPFI（Private Finance Initiative）、コンセッションの導入など公民連携のあり方について検討を実施いたします。

今後も、公共セクター向けの様々なコンサルティング業務を拡充してまいりますので、引き続きご指導頂きますよう宜しくお願い申し上げます。

**地域経済研を特定  
PPP事業手法検討支援**

堺市

堺市は、「PPP/PFI事業手法検討支援業務」の委託で公募型プロポーザルを実施した結果、優先交渉権者として地域経済研究所を特定した。業務の委託期間は3月31日まで。

のびやか健康館（北区金岡町）と美原総合スポーツセンター（美原区小平尾）の2施設を対象に、PPPやPFIなどの事業手法導入を検討。

具体的には▽施設の運営状況など現状把握▽PFIなど民活手法の整理と適用可能な事業手法抽出▽ヒアリングなど民間事業者への市場調査などを委託する。

両施設とも温水プールを備えた運動施設で、現在は指定管理者制度で運営している。既存施設へのPPP・PFI導入検討は、同市としては初めて。

以上